

令和2年6月30日

発言者	発言要旨
今野委員	難病患者への夏用マスク配布の概要はどうか。
障がい福祉課長	新型コロナウイルス感染への不安を抱えながら日頃通院等を行っている難病患者の不安緩和のため夏用マスクを配布する。配付対象は指定難病若しくは小児慢性特定疾病の医療助成を受けている方で、令和2年3月末現在で約8,100人、配布枚数は1人当たり3枚とし約2万4,000枚を想定している。配布時期は議決後速やかに配布したいと考えている。配布方法は、配達事業者への委託、一部は県が直接自宅に配布することを考えている。
今野委員	マスクの製造事業者はどのようなところか。
障がい福祉課長	産業労働部からの情報提供を基に短期間で受注できる事業者を探したいと考えており、主にニット製品を製造している事業所が多いと聞いている。
今野委員	感染予防のため学校など多くの施設を消毒する必要があると思うが、地域住民から消毒作業について協力を得てはどうか。
薬務・感染症対策室長	施設の消毒作業について、草の根的な支援があれば、地域の安全安心につながると考えている。消毒作業には感染のリスクもあることから、保健所等関係機関とともに、消毒方法や感染防止対策の指導等積極的に支援していきたいと考えている。
今野委員	虐待の通告件数が増えている主な要因は何か。
子ども家庭課長	昨年度に東京都で発生した虐待事件の報道等により、県民の児童虐待に対する認知度が高まったのではないかと考えている。市町村や警察等の関係機関でも、虐待に対する危機意識が高まり、市町村や児童相談所への通告が増えたことが大きな要因と考えている。
今野委員	認定件数が増えたということか。
子ども家庭課長	専門家によると、虐待は家庭内で起きるため発見が難しく、虐待が増えているかどうかの判断は非常に難しい。そうした中で、虐待に対する認知度や通告に対する意識が高まったことで、通告件数が増加し、これに伴い、認定件数も増えているのではないかと考えている。
今野委員	90%以上が実父母からの虐待である。虐待された子ども達を保護することの他、子どもを育てる親への対策も必要と考えるがどうか。
子ども家庭課長	親の子育てに対する考え方や家庭環境等様々な要因が重なって虐待が発生すると言われている。1人で子育てすることがないよう、市町村の相談機関や支援制度を活用することで、虐待を未然に防ぐことができるのではないかと考えており、

発 言 者	発 言 要 旨
今野委員	市町村と連携し、地域の中に支援体制を整備していく。 家庭が地域から孤立しないための取組状況はどうか。
子ども家庭課長	児童福祉法に基づき市町村が設立することができる要保護児童対策地域協議会で、保健・医療・警察・民生委員等の地域の子育て関係者が一堂に集まり、虐待に対する意識共有や情報交換を行うとともに、個別事例への対応について協議を行っている。県は市町村が中心となったこのような取組みに対して支援を行い、対応の強化を図っている。
今野委員	虐待の対応や子育て家庭等の支援を行う子ども家庭総合支援拠点の設置状況はどうか。
子ども家庭課長	上山市、飯豊町、高畠町、庄内町の4市町で設置されている。
今野委員	子ども家庭総合支援拠点の設置に係る県の考えはどうか。
子ども家庭課長	令和4年度までの全市町村への設置を目標としている。職員の配置等については、拠点の規模や各市町村の考えがあるため、それに沿って助言や支援をしたい。
今野委員	思春期や若年成人のがん患者は少数であることから、得られる情報も少ないと聞くが、どのように情報提供しているのか。
健康づくり推進課長	平成29年10月、山形市と酒田市に山形県がん総合相談支援センターを設置し、治療に関することのみならず、治療と仕事の両立や療養生活等に関する相談を受けている。今年度から新たに米沢市、新庄市、南陽市にも相談窓口を設置し、対応を強化している。
今野委員	放射線や抗がん剤による生殖機能への影響等を知っておくことでがん予防につながると考えており、病気に関することに限らず、広く情報提供する必要があると考えるがどうか。
健康づくり推進課長	若者対象の健康教室やがん検診、健康診断の際にがんの予防やがんによる影響等について周知していきたい。
青木委員	県立病院における新型コロナウイルス感染症による患者数や収益等への影響はどうか。
県立病院課長	令和2年4～5月の2か月間でみると、手術件数は中央病院、新庄病院、河北病院の3病院合計で前年に比較して613件の減、31.4%の減、救急患者は2,000人以上の減、中央病院の人間ドックの受入れは皆減となった。入院の延患者数は66,582人から51,480人となり、15,102人の減、22.7%の減となっている。外来の延患者数も95,443人から71,097人となり、24,346人の減、25.5%の減と大幅減となっている。 医業収益は、精神科単科のこころの医療センターは約800万円の増となってい

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>るが、中央病院が約6億8,400万円の減、新庄病院が約2億5,000万円の減、河北病院が約1億2,800万円の減となっており、4病院合計で約10億5,300万円減収となっている。</p>
青木委員	<p>県立病院の現在の患者受入体制はどうなっているのか。</p>
県立病院課長	<p>5月以降、新たな感染者が確認されていない状況を踏まえ、感染拡大の第二波、第三波に留意しながら、一般患者の受入れのため、診療体制を徐々に従来の体制に戻ってきている。入院診療は、これまで延期していた手術や検査を順次再開するとともに、新型コロナウイルス感染症患者の専用病床を一部縮小し、開業医からの紹介患者を制限なく受け入れることとした。外来診療は、一部抑制していたところを順次従来の診療体制に戻すとともに、そうした状況を地域の病院や開業医に周知し、紹介患者の増加に努めている。また、休止としていた中央病院の人間ドックは、7月1日から再開する予定である。</p> <p>安心して診療できるよう引き続き手指消毒の徹底や来院時の検温の実施により、院内の感染防止対策を徹底していく。</p>
青木委員	<p>病院事業の経営改善に向けて、どのような取組みが必要と考えているのか。</p>
県立病院課長	<p>病院事業の経営改善については、医療への需要動向を踏まえ、不断の経営努力を尽くすことが重要であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の第二波、第三波発生に向けた取組みを進めるとともに、それ以外の診療を可能な限り維持することが必要と考えている。感染の状況が落ち着いている現在、これまでの対応の検証や、新型コロナウイルス感染症と季節性のインフルエンザが合せて流行した場合の対応の検討を行い、第二波、第三波が生じた場合に病院経営に対する影響が極力小さくなるようにしたい。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の各般にわたる影響による減収については経営努力だけでは対応困難なほど大きいのが、国では減収補償についての財政支援を示しておらず、今定例会で一般会計からの補てんに関する補正予算を計上している。政府に対しては、引き続き令和3年度政府の施策等に対する提案等により、医療機関への支援の必要性をしっかりと訴えていく必要があると考えている。</p>
青木委員	<p>山形県地域医療構想で病床数を約2,400床削減するとしているが、新型コロナウイルス感染症に対して自治体病院の果たす役割の大きさが再認識される中、県は今後病床数の削減についてどのように対応するのか。</p>
医療政策課長	<p>令和元年9月、国は地域医療構想を進めるため、再編や統合の見直しの議論が必要とする病院を公表し、再編統合を伴わない場合は今年3月末まで、再編統合を伴う場合は9月末までに結論を出すよう求めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、その対応については改めて通知することとなっている。今般のコロナ禍でも公立病院は大きな力を発揮した。国の動向を見守りつつ、対応していきたい。</p>
青木委員	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大の第二波に備えて、保健所機能の充実をどう考えているのか。また、新型コロナウイルス検査体制の充実に向けて、PCR</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>薬務・感染症対策室長</p>	<p>検査及び抗体検査のランダム調査の実施についてどう考えているのか。</p> <p>保健所機能については、総合支庁体制の利点を生かしつつ、庁内での協力体制をとっているところである。保健師不足については、市町村や関係団体との協力体制を事前に整え、非常時においても柔軟かつ適切に対応できるよう体制強化を図るとともに、その時々々の行政へのニーズに合わせ、適切な職員配置をできるような体制の充実・強化に向けて検討していきたい。</p> <p>ランダム調査について、PCR検査は検査時点の感染の有無を確認するものであることから、調査対象者となる非発症者に対する検査精度が低いこと、有効な調査結果を得るためには1,000人規模の調査を要し負担が大きいこと、非発症者の場合は唾液を検体にできず鼻の奥の粘膜から検体を採取するため感染リスクが高まるとともに、現在の県の状況では検査資材を充当することが難しい状況であること等から、PCR検査については、これまでと同様に感染者の確認や感染連鎖の防止のために行っていきたいと考えている。一方、抗体検査については、過去に感染があったかどうかの感染履歴を調べることで、その地域にどの程度の感染があったか把握することが可能であるため、対策を講じるうえで重要な指標となる。こういった調査は広く実施することで効果が出てくるため、日本全国で実施することが重要である。厚生労働省でも、抗体検査の実施拡充に向けた予算を確保しており、国の動向も見据えながら、今後、県も調査に協力し、その結果を踏まえた対策をとっていきたいと考えている。</p>